

令和 8 年度

長門市水道事業会計予算書

目 次

I	令和8年度 長門市水道事業会計予算	1
II	予算に関する説明書	
1	令和8年度 長門市水道事業会計予算実施計画	5
2	令和8年度 長門市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	12
3	給与費明細書	13
4	債務負担行為に関する調書	18
5	令和7年度 長門市水道事業予定損益計算書	19
6	令和7年度 長門市水道事業予定貸借対照表	20
7	令和8年度 長門市水道事業予定損益計算書	21
8	令和8年度 長門市水道事業予定貸借対照表	22
9	注記事項	23

令和8年度長門市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度長門市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	長門上水道	俵山簡易水道	計
(1) 給水戸数 (戸)	14,286	147	14,433
(2) 年間総給水量 (m ³)	3,196,000	40,000	3,236,000
(3) 一日平均給水量 (m ³)	8,756	110	8,866
(4) 建設改良事業費 (千円)	413,471		413,471

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 長門上水道事業収益	711,254 千円
第1項 営業収益	555,503
第2項 営業外収益	155,750
第3項 特別利益	1

第2款 俵山簡易水道事業収益	32,089 千円
第1項 営業収益	5,603
第2項 営業外収益	26,485
第3項 特別利益	1

計	743,343
---	---------

支 出

第1款 長門上水道事業費	694,890 千円
第1項 営業費用	641,450
第2項 営業外費用	52,440
第3項 特別損失	1,000

第2款 俵山簡易水道事業費	32,089 千円
第1項 営業費用	30,953
第2項 営業外費用	1,036
第3項 特別損失	100

第3款 予備費	1,000 千円
第1項 予備費	1,000

計	727,979
---	---------

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 401,863千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,243千円、減債積立金 100,031千円、当年度分損益勘定留保資金 276,589千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	209,609 千円
第1項 企業債	198,000
第2項 分担金	3,600
第3項 補助金	4,638
第4項 出資金	3,371

支 出	
第1款 資本的支出	611,472 千円
第1項 建設改良費	413,471
第2項 企業債償還金	198,001

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
長門上水道 施設整備事業	千円 198,000	普通貸借 又は 証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金についてはそ の融資条件により、銀行 その他の場合はその借入 先と協議して定めるもの とする。ただし、市水道 事業財政の都合により据 置期間及び償還期間を短 縮し、又は繰上償還もし しくは低利に借り換えるこ とができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 111,653 千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、144,140千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、9,134千円と定める。

令和8年2月13日 提出

長門市長 江 原 達 也

予算に関する説明書

令和 8 年度長門市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収

入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金 額	説 明
1	長門上水道事業収益		711,254			
	1	営業収益	555,503			
		1 給水収益	548,900	水道料金	548,900	
		2 その他の営業収益	6,603	手数料	331	分岐検査手数料、指定業者認定手数料等
				雑収益	6,272	下水道使用料徴収事務委託料等
	2	営業外収益	155,750			
		1 受取利息及び配当金	190	預金利息	190	
		2 給水負担金	1,500	給水負担金	1,500	
		3 他会計補助金	118,163	一般会計補助金	118,163	児童手当、企業債利子補助等
		4 雑収益	342	不用品売却収益	1	
				その他の雑収益	341	市有地占用料等
		5 消費税及び地方消費税還付金	8,802	消費税及び地方消費税還付金	8,802	
		6 長期前受金戻入	26,753	長期前受金戻入	26,753	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
	3	特別利益	1			
		1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	
2	俵山簡易水道事業収益		32,089			
	1	営業収益	5,603			
		1 給水収益	5,600	水道料金	5,600	
		2 その他の営業収益	3	手数料	2	分岐検査手数料等
				雑収益	1	
	2	営業外収益	26,485			
		1 給水負担金	22	給水負担金	22	
		2 他会計補助金	25,977	一般会計補助金	25,977	企業債利子補助等
		3 雑収益	1	その他の雑収益	1	
		4 長期前受金戻入	485	長期前受金戻入	485	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
	3	特別利益	1			
		1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	
	合 計		743,343			

支

出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金 額	説 明
1	長門上水道事業費		694,890			
	1	営業費用	641,450			
		1 原水及び浄水費	176,946	給料	4,658	企業職員1名
				手当等	2,163	扶養手当 432 通勤手当 36 特殊勤務手当 42 時間外勤務手当 213 期末勤勉手当 1,380 児童手当 60
				賞与引当金繰入額	689	
				法定福利費	1,300	共済組合等
				法定福利費引当金繰入額	140	
				被服費	10	作業服等
				備用品費	671	親水事業鮎稚魚代等
				燃料費	260	車両燃料等
				光熱水費	1,200	浄水場光熱費
				通信運搬費	2,080	専用回線使用料等
				委託料	43,658	水質検査、計装設備保守点検、五十鈴川樋門管理、草地管理業務等
				手数料	43	保菌検査等
				使用料及び賃借料	2,461	施設用地借上料、監視システム使用料等
				修繕費	10,153	ポンプ、薬注機器修繕等
				動力費	97,189	電力料
				薬品費	7,583	次亜塩素酸ソーダ等
				材料費	60	修繕材料
				補償費	50	西井出農事用電力料
				負担金	1,965	湯免ダム管理負担金
				補助交付金	380	水利組合電力補助
				保険料	224	建物・自動車損害共済等
				公課費	9	重量税
		2 配水及び給水費	103,022	給料	7,205	企業職員2名
				手当等	4,024	扶養手当 156 住居手当 576 時間外勤務手当 1,147 管理職員特別勤務手当 70 期末勤勉手当 1,955 児童手当 120
				賞与引当金繰入額	984	
				法定福利費	1,918	共済組合等
				法定福利費引当金繰入額	197	

		被服費	20	作業服等
		備用品費	339	消耗器材、事務用品等
		燃料費	450	車両燃料
		通信運搬費	150	携帯電話使用料
		委託料	35,720	メーター取替、水質検査、漏水調査業務等
		手数料	98	車両法定点検手数料
		使用料及び賃借料	4,136	施設用地借上料、監視システム使用料等
		修繕費	46,892	配水管修繕等
		材料費	700	修繕材料
		補償費	10	
		保険料	143	建物・自動車損害共済等
		公課費	36	重量税
3 総係費	61,214	給料	20,970	企業職員5名 会計年度任用職員3名
		手当等	8,460	住居手当 228 通勤手当 426 時間外勤務手当 1,037 管理職手当 540 期末勤勉手当 5,929 児童手当 300
		賞与引当金繰入額	2,104	
		報酬	100	上下水道事業審議会委員17名
		法定福利費	5,242	共済組合等
		法定福利費引当金繰入額	416	
		旅費	204	研修会旅費等
		被服費	40	作業服等
		備用品費	600	事務用品等
		燃料費	350	車両燃料
		光熱水費	1,164	事務室光熱費
		印刷製本費	1,395	納付書、検針票、窓あき封筒等
		通信運搬費	1,719	納付書郵送料、携帯電話料等
		広告宣伝費	11	
		委託料	12,687	検針事務委託料等
		手数料	2,798	口座振替、窓口収納、コンビニ収納手数料等
		使用料及び賃借料	1,188	公営企業会計システム使用料等
		修繕費	255	事務機器・検針機器修繕等
		負担金	644	水道協会、研修参加負担金等
		保険料	452	水道協会水道賠償責任保険等
		公課費	15	重量税
		貸倒引当金繰入額	400	

	4 減価償却費	280,996	有形固定資産減価償却費	280,996	
	5 資産減耗費	19,272	固定資産除却費	19,272	
2	営業外費用	52,440			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	52,430	企業債利息	51,930	企業債に係る支払利息
			借入金利息	500	一時借入金に係る支払利息
	2 雑支出	10	その他の雑支出	10	
3	特別損失	1,000			
	1 過年度損益修正損	1,000	過年度損益修正損	1,000	
2	俵山簡易水道事業費	32,089			
	1 営業費用	30,953			
	1 業務費	25,394	給料	9,491	企業職員2名
			手当等	4,418	扶養手当 666 通勤手当 134 特殊勤務手当 84 管理職員特別勤務手当 58 管理職手当 420 期末勤勉手当 2,816 児童手当 240
			賞与引当金繰入額	1,407	
			法定福利費	2,685	共済組合等
			法定福利費引当金繰入額	285	
			旅費	10	
			被服費	10	作業服等
			備用品費	118	消耗器材、事務用品等
			燃料費	56	車両燃料等
			光熱水費	286	浄水場等光熱費
			印刷製本費	39	納付書、検針票、窓あき封筒等
			通信運搬費	155	納付書郵送料、携帯電話料等
			委託料	3,590	メーター取替、水質検査、水道施設保全管理業務
			手数料	63	口座振替、窓口収納、コンビニ収納手数料等
			使用料及び賃借料	169	施設用地借上料、監視システム使用料等
			修繕費	1,153	ポンプ、配水管修繕等
			動力費	1,300	電力料
			薬品費	54	次亜塩素酸ソーダ
			材料費	30	修繕材料
			保険料	50	水道協会水道賠償責任保険等
			公課費	15	重量税
			貸倒引当金繰入額	10	
	2 減価償却費	5,376	有形固定資産減価償却費	5,376	

	3 資産減耗費	183	固定資産除却費	183	
2	営業外費用	1,036			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,035	企業債利息	1,035	企業債に係る支払利息
	2 雑支出	1	その他雑支出	1	
3	特別損失	100			
	1 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100	
3	予備費	1,000			
	1 予備費	1,000			
	1 予備費	1,000	予備費	1,000	
	合計	727,979			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	説 明
1	資本的収入	209,609			
1	企業債	198,000			
	1 企業債	198,000	企業債	198,000	施設整備事業債
2	分担金	3,600			
	1 分担金	3,600	工事分担金	3,600	消火栓取替等
3	補助金	4,638			
	1 補助金	4,638	国庫補助金	4,638	水道施設整備費国庫補助金（大河内川ダム負担金）、災害復旧国庫補助金
4	出資金	3,371			
	1 出資金	3,371	一般会計出資金	3,371	水道施設整備事業（大河内川ダム負担金）

支 出 (単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	説 明
1	資本的支出	611,472			
1	建設改良費	413,471			
	1 配水管費	230,397	給料	17,161	企業職員4名
			手当等	10,320	扶養手当 684 住居手当 888 通勤手当 224 時間外勤務手当 355 管理職員特別勤務手当 10 管理職手当 420 期末勤勉手当 7,259 児童手当 480
			法定福利費	5,316	共済組合等
			工事請負費	196,600	老朽管布設替工事 三ノ瀬地区配水管布設工事等
			委託料	1,000	管路等測量調査設計業務
	2 構築物整備改良費	118,670	工事請負費	90,740	木吹配水池整備工事等
			委託料	27,930	下郷浄水場耐震診断業務、木吹配水池整備工事現場監理業務等
	3 機械及び装置整備改良費	39,900	工事請負費	38,900	各地区ポンプ、計器取替工事等
			備用品費	1,000	漏水探査機
	4 固定資産購入費	200	土地購入費	200	三ノ瀬地区加圧ポンプ所用地
	5 量水器費	1,519	量水器費	1,519	新品量水器
	6 水源開発費	22,785	ダム負担金	10,185	大河内川ダム建設事業負担金
			委託料	12,600	水道事業変更認可図書作成業務

2	企業債償還金	198,001			
1	企業債償還金	198,001	企業債償還金	198,001	財政融資資金、地方公共団体金融機構

令和 8 年度 長門市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	△ 19,183
減価償却費	286,372
引当金の増加額 (△減少額)	1,090
固定資産除却費	19,274
長期前受金戻入額	△ 27,238
受取利息及び配当金	△ 190
支払利息	53,465
未収金の減少額 (△増加額)	46,601
貯蔵品の減少額 (△増加額)	0
前払費用の減少額 (△増加額)	△ 15
未払金の増加額 (△減少額)	0
預り金の増加額 (△減少額)	0
小計	<u>360,176</u>
利息及び配当金の受取額	190
利息の支払額	<u>△ 53,465</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	306,901

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 379,005
国庫補助金等による収入	7,896
負担金の収入	3,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 367,836</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

出資金の収入	9,918
企業債による収入	198,000
企業債償還金の支出	△ 198,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>9,917</u>

資金増加額 (△減少額)	△ 51,018
資金期首残高	530,157
資金期末残高	<u><u>479,139</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	17	(3) 14	100	59,485	34,569	94,154	17,499	111,653
前 年 度	17	(3) 14	100	57,057	30,918	88,075	16,528	104,603
比 較	0	(0) 0	0	2,428	3,651	6,079	971	7,050

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたものの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,938	1,692	820	126	2,752	138	0	1,380
	前 年 度	1,192	1,392	832	126	2,710	138	0	875
比 較	746	300	△ 12	0	42	0	0	505	
区 分	期末勤勉 手 当	児童手当							
	(千円)	(千円)							
本 年 度	24,523	1,200							
前 年 度	22,828	825							
比 較	1,695	375							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	17	(0) 14	100	53,804	32,619	86,523	16,545	103,068
前 年 度	17	(0) 14	100	51,655	29,052	80,807	15,412	96,219
比 較	0	(0) 0	0	2,149	3,567	5,716	1,133	6,849

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職 手 当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		本 年 度	1,938	1,692	558	126	2,752	138	0	1,380
		前 年 度	1,192	1,392	556	126	2,710	138	0	875
		比 較	746	300	2	0	42	0	0	505
	区 分	期末勤勉 手 当	児童手当							
		(千円)	(千円)							
	本 年 度	22,835	1,200							
	前 年 度	21,238	825							
	比 較	1,597	375							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	0	(3) 0	0	5,681	1,950	7,631	954	8,585
前 年 度	0	(3) 0	0	5,402	1,866	7,268	1,116	8,384
比 較	0	(0) 0	0	279	84	363	△ 162	201

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	0	262	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	276	0	0	0	0	0
比 較	0	0	△ 14	0	0	0	0	0	
	区 分	期末勤勉 手 当	児童手当						
		(千円)	(千円)						
本 年 度		1,688	0						
前 年 度		1,590	0						
比 較		98	0						

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	2,428	給与改定に伴う増減分	1,674	
		普通昇給に伴う増減分	649	
		その他の増減分	105	職員の異動、新陳代謝及びその他の増減分
手当等	3,651	制度改正に伴う増減分	900	
		その他の増減分	2,751	職員の異動、新陳代謝及びその他の増減分

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
令和 8 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	344,892
	平均給与月額 (円)	388,589
	平均年齢	42歳9ヶ月
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	319,669
	平均給与月額 (円)	350,608
	平均年齢	39歳11ヶ月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度		備 考
		一般行政職(円)	技能労務職(円)	
高 校 卒	206,700	206,700	228,800	
大 学 卒	237,600	237,600	—	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 1 月 1 日現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	7.1
	5 級	2	14.3
	4 級	4	28.6
	3 級	5	35.7
	2 級	0	0.0
	1 級	2	14.3
	計	14	100.0
令和 7 年 1 月 1 日現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	7.1
	5 級	2	14.3
	4 級	4	28.6
	3 級	4	28.6
	2 級	1	7.1
	1 級	2	14.3
	計	14	100.0

級別の標準的な職務内容

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	部長	部次長 課長	課長補佐	係長	主任 主任主事	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	92.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	14
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.21
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	21.4
代表的な特殊勤務手当の名称	水源地勤務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置加算	無

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(既定分)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
深川川総合開発事業 大河内川ダム建設負担金	千円 1,560,000	平成2年度から 令和7年度まで	千円 1,488,986	令和8年度から 令和11年度まで	千円 71,014	千円 23,671	千円 23,600	千円 23,671	千円 72

令和 7 年度長門市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	477,956		
(2) その他の営業収益	6,104	484,060	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	165,965		
(2) 配水及び給水費	73,987		
(3) 総係費	52,099		
(4) 減価償却費	306,161		
(5) 資産減耗費	18,190		
(6) 業務費	24,688	641,090	
営業損失			157,030
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	60		
(2) 給水負担金	1,557		
(3) 他会計補助金	192,536		
(4) 雑収益	330		
(5) 長期前受金戻入	29,648	224,131	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,111		
(2) 雑支出	11	53,122	171,009
経常利益			13,979
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,001		
(2) その他特別損失	0	1,001	
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,999
当年度純利益			11,980
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			11,980

令和 7 年度長門市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		88,506,717	
	ロ 建物	312,443,429		
	同減価償却累計額	<u>△ 145,096,154</u>	167,347,275	
	ハ 構築物	11,094,722,404		
	同減価償却累計額	<u>△ 5,288,969,632</u>	5,805,752,772	
	ニ 機械及び装置	2,963,222,634		
	同減価償却累計額	<u>△ 1,575,585,371</u>	1,387,637,263	
	ホ 車輛運搬具	20,988,989		
	同減価償却累計額	<u>△ 18,608,704</u>	2,380,285	
	ヘ 工具器具及び備品	9,882,413		
	同減価償却累計額	<u>△ 7,916,407</u>	1,966,006	
	ト 建設仮勘定		<u>1,569,070,927</u>	
	有形固定資産計			9,022,661,245
	(2) 投資			
	イ 投資その他資産		300,000	
	投資計		<u>300,000</u>	
	固定資産計			<u>9,022,961,245</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		530,157,175	
	(2) 未収金		243,468,504	
	貸倒引当金		<u>△ 2,496,741</u>	
	(3) 貯蔵品		240,971,763	
	(4) 前払費用		2,064,869	
	(5) その他の流動資産		385,510	
	流動資産計		<u>0</u>	
	資産合計			<u>773,579,317</u>
				<u>9,796,540,562</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1) 企業債		3,654,557,204	
	固定負債計			3,654,557,204
4	流動負債			
	(1) 企業債		198,000,749	
	(2) 未払金		204,852,777	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金		4,615,000	
	ロ 法定福利費引当金		<u>927,000</u>	
	引当金計		5,542,000	
	(4) 預り金		<u>46,998,571</u>	
	流動負債計			455,394,097
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,076,435,717	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 299,979,679</u>	
	繰延収益計			<u>2,776,456,038</u>
	負債合計			<u>6,886,407,339</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			2,477,267,939
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金		<u>24,899,487</u>	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金		395,985,797	
	ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>11,980,000</u>	
	利益剰余金合計		407,965,797	
	剰余金合計			<u>432,865,284</u>
	資本合計			<u>2,910,133,223</u>
	負債・資本合計			<u>9,796,540,562</u>

令和 8 年度長門市水道事業予定損益計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	504,091		
	(2) その他の営業収益	6,036	510,127	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	161,935		
	(2) 配水及び給水費	95,641		
	(3) 総係費	59,126		
	(4) 減価償却費	286,372		
	(5) 資産減耗費	19,274		
	(6) 業務費	24,767	647,115	
	営業損失			136,988
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	190		
	(2) 給水負担金	1,384		
	(3) 他会計補助金	144,140		
	(4) 雑収益	328		
	(5) 長期前受金戻入	27,238	173,280	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,465		
	(2) 雑支出	11	53,476	119,804
	経常損失			17,184
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	2	2	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,001	1,001	
7	予備費			
	(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,999
	当年度純損失			19,183
	前年度繰越利益剰余金			11,980
	当年度未処理欠損金			7,203

令和 8 年度長門市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		88,506,717	
	ロ 建物	312,443,429		
	同減価償却累計額	<u>△ 151,184,742</u>	161,258,687	
	ハ 構築物	11,403,422,317		
	同減価償却累計額	<u>△ 5,475,432,536</u>	5,927,989,781	
	ニ 機械及び装置	2,997,174,094		
	同減価償却累計額	<u>△ 1,668,488,665</u>	1,328,685,429	
	ホ 車輛運搬具	20,988,989		
	同減価償却累計額	<u>△ 19,418,998</u>	1,569,991	
	ヘ 工具器具及び備品	9,882,413		
	同減価償却累計額	<u>△ 8,023,327</u>	1,859,086	
	ト 建設仮勘定		<u>1,586,150,554</u>	
	有形固定資産計			9,096,020,245
	(2) 投資			
	イ 投資その他資産		<u>300,000</u>	
	投資計			<u>300,000</u>
	固定資産計			<u>9,096,320,245</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		479,138,695	
	(2) 未収金		186,641,504	
	貸倒引当金		<u>△ 2,906,741</u>	
	(3) 貯蔵品		183,734,763	
	(4) 前払費用		2,064,869	
	(5) その他の流動資産		400,990	
	流動資産計		<u>0</u>	
	資産合計			<u>665,339,317</u>
				<u>9,761,659,562</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1) 企業債		<u>3,637,800,077</u>	
	固定負債計			3,637,800,077
4	流動負債			
	(1) 企業債		214,756,876	
	(2) 未払金		204,852,777	
	(3) 預り金		46,998,571	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金		5,184,000	
	ロ 法定福利費引当金		<u>1,038,000</u>	
	引当金計			<u>6,222,000</u>
	流動負債計			472,830,224
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,083,925,717	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 327,217,679</u>	
	繰延収益計			<u>2,756,708,038</u>
	負債合計			<u>6,867,338,339</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			2,580,669,939
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金		<u>24,899,487</u>	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金		295,954,797	
	ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>△ 7,203,000</u>	
	利益剰余金合計			<u>288,751,797</u>
	剰余金合計			313,651,284
	資本合計			<u>2,894,321,223</u>
	負債・資本合計			<u>9,761,659,562</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	10 ～ 50年
構築物	10 ～ 60年
機械及び装置	6 ～ 20年
車両運搬具	5 年
工具、器具及び備品	3 ～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込み額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は46,726千円である。

III その他の注記

1 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

2 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当該年度において、期末・勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出のため、賞与等引当金5,542千円を使用する予定である。

